



JAPAN BRANCH

2015 年度 ディスクロージャー誌

株式会社ハナ銀行

www.hanabank.com

本店所在地：大韓民国ソウル特別市中区乙支路1街101-1

はじめに

皆さまには、平素より私どもハナ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、私どもに対する皆さまのご理解を一層深めていただくために、このディスクロージャー誌を作成いたしました。当行(本店及び在日支店)の業績内容、経営現況や経営課題に対する取り組み、そして韓国の経済状況説明に重点をおいて、できるだけわかりやすくご説明させていただくことを心がけました。

金融界におきましては、ディスクロージャーの重要性は年々高まってきております。当行では適切な経営情報の開示を積極的に行なうとともに、質の高い金融サービスの提供により、真に皆さまに信頼される銀行となるよう取り組んでまいり所存でございます。今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 3 月

(株) ハナ銀行

- ◆ 本ディスクロージャー誌(業務及び財務の状況に関する説明書類)は、銀行法第 21 条に基づき作成し、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備えおくものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を記載し、同法施行規則第 19 条の二に定める内容を基に平成 27 年 3 月末基準で作成しております。なお、一部内容において重要な事項(経営現況等)につきましては、最新の内容にて記載しております。

目 次

◆ ごあいさつ

1. 在日支店に係わる事項

1) ハナ銀行在日支店の概要

- イ. ハナ銀行在日支店の代表者の氏名及び役職名
- ロ. 大株主の状況

2) 在日支店の営業概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 直近の営業年度における営業概況
- ハ. 個人保証に過度に依存しない融資に向けた取り組みについて

3) 直近2営業年度の貸借対照表及び損益計算書

2. 外国銀行(又は外国銀行持株会社)に係わる事項

1) 直近営業年度(2014.12)の貸借対照表及び損益計算書(単体、連結ベース)

2) 当行本店の営業現況

- － FY2014 4Q ハナ金融グループの営業現況

ごあいさつ

ハナ金融グループの成長と発展のために常に惜しまない激励と声援を送って下さった株主およびお客様に感謝の言葉を申し上げます。

2014年は、国内外において難しい経済環境でしたが、全役職員は株主価値拡大のために最善の努力を尽くしてまいりました。何よりもカード会社や、中国及びインドネシア等の海外法人の統合を通じて、株主およびお客様に未来への基盤を強めたことをご報告できうれしく思っております。

■ 2014年経営実績及びその裏面の成果

2014年にハナ金融グループは“信頼を受けて先んじるグローバル金融グループ”という新しいビジョンを樹立致しました。それに相応する営業活動を行ってきました。その結果、政府の政策を十分に活用し、貸付実績を上げることができ、去年より利息利益を4.1%、手数料利益を5.2%上げることができました。

また、資産の規模や質も改善し、年末のNPL比率は、2013年第1四半期以来一番安定的な1.35%を記録しました。NPLを減少させるため、企業向け貸出の要注意リストを作成、確認し速やかに適切な措置をとった結果です。

また、国内で初の‘支店内の支店システム’、‘モバイルバンキング’を始めた力を基にスマート金融の機能とマルチチャネル関連をより一層強化し、対外的にその成果と地位が認められました。

また、外換銀行買収後、海外支店において統合作業をした結果、中国法人とインドネシア法人の統合が成功完了し、予想以上のシナジー効果が出ました。このようなシナジー効果は、国内で行ったハナSKカードとKEBカードによるKEBハナカードの合併にも現れました。国内外で最大のシナジー効果を出しなから、グローバルネットワークをより一層強化することが可能になります。

今後ハナ金融グループは海外と現地と共に競争力を強化して、より効率的な経営活動を行い、顧客満足を最優先にしながら、金融マーケットを先導する金融グループを目指してまいります。

■ 2015年経営環境およびグループ経営計画

2015年にも米国の量的緩和政策の終了、円安、中国経済発展の鈍化、予測不可能

なグローバル背景など、国内外において難しい経済環境が予測され、核心利益の顕著な増大は容易ではないとの展望になります。しかし、ハナ金融グループはこのような状況を克服し、今まで通り新しい挑戦をし続けていきます。

1. 統合を基盤とし、ハナ金融グループのシナジー効果を最大化していきます。統合はグループのシナジーを最大化する一つの過程に過ぎません。より重要な課題とは協業(Collaboration)と融合(Convergence)を通じて、真正な力量を成長させることです。顧客の要求は過去より複雑になって、業種の境界を越えたサービス、さらには、他業種と融合した商品を求めています。このような顧客要求に相応しい商品を開発していきます。
2. 顧客基盤を拡大し、ビジネスチャンネルの生産性をあげていきます。グループビジョンにも最優先しているのが顧客信頼のように、ハナ金融グループの命は、顧客基盤にあることを認識し、より多くの顧客の取引を誘致していきます。特に、実施予定の口座移動制等の制度の変化にも事前に準備していきます。スマート金融の経験を生かし、顧客接点も多角化していき、それぞれのチャンネルを革新し連携を強化して効率性をあげていきます。
3. 国内第一の金融グループとして、世界的にもグローバル金融グループと認められるために、グループ内ノンバンク子会社の自体競争力を強化するなど、全グループが各自最高の位置になるために具体的な努力をいたします。グローバルネットワークを拡大し、現地で成功モデルを作り出せるよう力量を成長させます。Fintech等新技術を利用したビジネスモデルを開発し、新規受益源を発掘いたします。
4. 統合後グループが大きくなった分、ブランド価値もあげていきます。去年統合をして、国内外においてチャンネル上にも多様な変化がありました。特に、グループ内での壁を崩して‘One Company’の精神を高めていき、互いに疎通して協力する開かれたグループ文化を作りだし、お互いの強みを生かしながらより繊細な業務処理で、顧客満足度を上げていきます。

最後に、私どもは株主価値最大化のための大幅な成長、競争のための成長にとどまらず、社会的な責任を充実に果たしていきます。そのために庶民金融、創造金融を積極的に支援いたします。ハナ金融グループは、健康な企業市民として、本然の業務以外にも社会に寄与し、社会と共に成長・発展する幸福を分け合う金融グループになります。

■ 信頼を受けて先んじるグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、国内金融業界でPrivate Banking サービス、韓国初の信用カード、Relationship マネージャシステム、支店内の支店システム、モバイルバンキングな

ど、いろんな新しい営業活動に挑戦し、韓国代表金融ブランドにまで成長することができました。これからも、私どもは株主価値最大化のために、新しい挑戦をし続けます。

また、全役職員は2015年にも偉大な跳躍を全うするために、元気な成長を基に“信頼を受けて先んじるグローバル金融グループ”というビジョンを実現させます。未来を主導する企業、より良い明日を先導する企業になることができるようにこれからも最善を尽くしてまいります。

株式会社ハナ金融持株会社

会長兼最高経営責任者 金正泰

1. 在日支店に係る事項

1) ハナ銀行在日支店の概要

イ. ハナ銀行在日支店の代表者の氏名及び役職

ハナ銀行東京支店長 李 鍾承 (Lee jong soung)

ロ. 大株主の状況

(単位:千株)

氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に 対する保有株式の割合 (%)
ハナ金融持株株式会社	219,799	100.00

2) 在日支店の営業概況

イ. 本邦における営業店舗

(支店名) (所在地) (支店長)
東京支店 東京都千代田区丸の内 3-4-2 新日石ビル 1F 李 鍾承

◆ 開店日 : 1983 年 10 月 18 日

ロ. 直近の営業年度における営業概況

1) 主要勘定概況

(単位:百万円)

勘定科目	当期末残高	前期末残高
預金	5,032	5,016
譲渡性預金	26,765	21,525
コールマネー	5,403	6,000
貸出金	13,129	19,109
外国為替	24,936	22,422
貸倒引当金	145	180

2) 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

業務別	取扱件数	取扱金額
信用状通知	254	74
輸出為替取扱高	388	97
輸入為替取扱高	71	33
被仕向送金取扱高	21,477	797
仕向送金取扱高	1,346	149

3) 収益状況

(単位:百万円)

区分	当期末損益	前期末損益
経常収益	1,014	929
経常費用	599	619
当期利益	298	184

弊行本店は、2005 年 12 月 1 日付でハナ金融持株会社を設立し、総合金融サービスをご提供できる金融グループとしてネットワークを構築しました。

その傘下には弊行並びに KEB・Hana SK Card・Hana I&S・Hana Institute of Finance・Hana Capital・Hana HSBC Life・Hana Daetoo Securities・Hana Daol Trust・Hana Savings Bank があります。このように金融グループとしての営業基盤の拡大により、外国為替取扱高も急伸長しており、安定した黒字経営にて推移しております。

今後とも、なお一層の経営努力を以って、健全経営を目指していく所存であります。

個人保証に過度に依存しない融資に向けた取り組みについて

ハナ銀行東京支店は、日本の事業法人、駐日韓国企業などのお客様にコーポレート・ファイナンス、外国為替、資金決済などの商品・サービスを提供している他、シンジケートローン(コベナンツ付案件)への参加も積極的に取り組んでおります。

融資業務についての基本的な考え方として、個人保証の有無のみで与信判断を行うといった姿勢は慎み、さまざまな資金調達スキームの提供によりお客さまの資金需要に積極的にお応えしています。

個人保証に過度に依存しない融資取組み実績

(2015年3月末)

	件数	残高
コベナンツを活用した融資	2件	2,031百万円

◆ 在日支店貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成27年3月31日	平成26年3月31日	増 減
現金預け金	3,469	546	2,923
現金	29	35	△ 6
預け金	3,439	510	2,929
コールローン			
買入手形			
買入金銭債権			
商品有価証券			
商品国債			
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券			0
国債			0
地方債			
社債			0
株式			
その他の証券			0
貸付有価証券			0
貸出金	13,129	19,109	△ 5,980
割引手形	40	2	38
手形貸付	10,637	11,344	△ 707
証書貸付	2,450	7,763	△ 5,313
当座貸越			0
外国為替	24,936	22,422	2,514
外貨他店預け	31	30	1
外貨他店貸			
買入外国為替	24,905	22,391	2,514
取立外国為替			0
その他資産	423	359	64
未決済為替貸			
前払費用	8	9	△ 1
未収収益	220	150	70
先物取引差入証拠金			
先物取引差金勘定			
その他資産	194	198	△ 4
有形固定資産	33	40	△ 7
建物	20	23	△ 3
土地			
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	13	16	△ 3
無形固定資産	3	3	0
ソフトウェア			
のれん			
その他の無形固定資産	3	3	0
繰延税金資産			
支払承諾見返	633	976	△ 343
貸倒引当金	△ 145	△ 188	△ 43
本支店勘定	17,357	20,782	△ 3,425
本店	17,357	20,782	△ 3,425
在日支店			
在外支店			0
資産の部合計	59,841	64,051	△ 4,210

（注） 動・不動産の減価償却累計額 120百万円
貸出条件緩和債券 93百万円

◆ 在日支店貸借対照表（負債の部/資本の部）

（単位：百万円）

科目	平成27年3月31日	平成26年3月31日	増 減
預金	5,032	5,016	16
当座預金	36	23	13
普通預金	588	717	△ 129
貯蓄預金			
通知預金		200	△ 200
定期預金	4,404	4,058	346
定期積金	2	16	△ 14
その他の預金		0	0
譲渡性預金	26,765	21,525	5,240
コールマネー	5,403	6,000	△ 597
売渡手形			
コマーシャル・ペーパー			
借入金	8,710	5,900	2,810
再割引手形			
借入金	8,710	5,900	2,810
外国為替			
外国他店預り			
外国他店借			
売渡外国為替			
未払外国為替			
その他負債	214	208	6
未決済為替借			
未払法人税等	29	32	△ 3
未払費用	151	151	0
前受収益	24	10	14
従業員預り金	5	5	0
給付補てん備金			
先物取引差入証拠金			
先物取引差金勘定			
借入商品債権			
借入有価証券			
売付債券			
金融派生商品			0
繰延ヘッジ利益			
その他の負債	2	8	△ 6
退職給与引当金	15	12	3
特別法上の引当金			
金融先物取引責任準備金			
証券取引責任準備金			
繰延税金負債			
支払承諾	633	976	△ 343
本支店勘定	11,492	23,297	△ 11,805
本店	11,492	23,297	△ 11,805
在日支店			
在外支店			
負債の部合計	58,267	62,936	△ 4,669
持込資本金	1,500	1,128	372
繰越利益剰余金	73	△ 12	85
その他の有価証券評価差額金			
繰延ヘッジ損益			
資本の部合計	1,573	1,116	457
負債及び資本の部合計	59,841	48,773	11,068

◆ 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年3月31日	平成26年3月31日	増 減
経常収益	1,014	929	85
資金運用収益	807	751	56
貸出金利息	300	302	△ 2
有価証券利息配当金			
コールローン利息			
買入手形利息			
預け金利息	3	0	3
金利スワップ受入利息			
外国為替受入利息	349	287	62
本支店為替戻受入利息	152	160	△ 8
その他の受入利息		0	0
役務取引等収益	160	165	△ 5
外国為替受入手数料	153	162	△ 9
内国為替受入手数料			
その他の役務収益	6	2	4
その他業務収益	3	13	△ 10
外国為替売買益	3	9	△ 6
商品有価証券売買益			
国債等債権売却益			
国債等債権償還益			
金融派生商品収益			
その他業務収益	0	3	△ 3
その他経常収益	43		43
貸倒引当金戻入益	43		
償却債権取立益			
株式等売却益			
金銭の信託運用益			
その他の経常収益			
経常費用	599	619	△ 20
資金調達費用	336	316	20
預金利息	18	136	△ 118
譲渡性預金利息	114	51	
コールマネー利息	25	17	8
コマーシャル・ペーパー利息			
売渡手形利息			
借用金利息	29	19	10
金利スワップ支払利息			
外国為替支払利息			
本支店為替戻支払利息	148	91	57
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	9	8	1
外国為替支払手数料	3	3	0
内国為替支払手数料			
その他の役務費用	6	5	1
その他業務費用			0
外国為替売買損			
商品有価証券売買損			
国債等債権売却損			
国債等債権償還損			
国債等債権償却			
その他の業務費用			0
営業経費	253	276	△ 23
その他の経常費用		17	△ 17
貸倒引当金繰入額		17	△ 17
貸出金償却			0
株式等売却損			
株式等償却			
金銭の信託運用損			
その他の経常費用			
経常利益(△は損失)	414	310	104

(在日支店損益計算書 つづき)

(単位:百万円)

科目	平成27年3月31日	平成23年3月31日	増 減
特別利益	414	0	414
固定資産処分益			
貸倒引当金戻入益			
償却債権取立益			
金融先物取引責任準備金取崩額			
その他の特別利益		0	0
特別損失			0
固定資産処分損			0
減損損失			
金融先物取引責任準備金繰入額			
その他の特別損失			0
税引前当期利益(△は損失)	414	310	104
法人税、住民税及び事業税	115	126	△ 11
法人税等調整額			
当期利益(△は損失)	298	184	114
前期繰越利益金(△は損失)	△ 12	10	△ 22
本店への送金(△は本店からの補てん金)	212	176	36
繰越利益剰余金	73	△ 12	85

◆ハナ銀行 貸借対照表(単体)

(単位:百万ウォン)

科 目	平成26年12月	科 目	平成26年12月
1. 現金及び預け金	8,167,258	1. 当期損益認識金融負債	3,070,640
2. 当期損益認識金融資産	4,226,277	2. 預受負債	120,269,610
3. 売渡可能金融資産	19,798,829	3. 借入負債	8,727,474
4. 満期保有金融資産	2,111,583	4. 社債	12,356,667
5. 貸出債権	122,661,573	5. 危険回避会計派生商品負債	39,162
6. 危険回避会計派生商品資産	51,149	6. 退職給与負債	90,295
7. 関係会社投資株式	1,099,954	7. 引当負債	107,044
8. 有形資産	1,347,574	8. 繰延法人税負債	106,788
9. 投資不動産	238,520	9. 当期法人税負債	2,360
10. 無形資産	82,692	10. その他負債	7,830,341
11. 繰延法人税資産	5,316	負 債 合 計	152,600,381
12. 当期法人税資産	4,107	1. 資本金	1,147,404
13. その他資産	4,829,879	2. 資本剰余金	2,769,028
		3. 資本調整	991
		4. その他包括損益累計額	264,213
		5. 利益剰余金	7,842,694
		資 本 総 計	12,024,330
資 産 総 計	164,624,711	負債と資産総計	164,624,711

◆ ハナ銀行 損益計算書 (単体)

(単位:百万ウォン)

科 目	平成26年12月
1. 純利子収益	2,531,621
利子収益	5,628,918
利子費用	3,097,297
2. 純手数料収益	333,146
手数料収益	428,767
手数料費用	95,621
3. 当期損益認識金融商品関連損益	122,969
4. 危険回避会計派生商品関連損益	2,661
5. 金融商品関連その他損益	383,627
6. 外国為替取引損益	△ 29,007
7. 総営業利益	3,345,017
8. 金融資産関連損傷差損戻入	583,458
9. 純営業利益	2,761,559
10. 一般管理費	1,562,493
11. その他営業収益	95,211
12. その他営業費用	375,639
13. 営業利益	918,638
14. 営業外損益	150,049
15. 法人税費用差引前純利益	1,068,687
16. 法人税費用	225,895
17. 当期純利益	842,792
18. その他包括損益	137,747
19. 当期総包括利益	980,539

◆ハナ金融グループ 貸借対照表(連結)

(単位:百万ウォン)

科 目	平成26年12月	科 目	平成26年12月
1. 現金及び預け金	22,257,731	1. 短期売買金融負債	5,239,660
2. 短期売買金融資産	17,218,152	2. 当期損益認識指定金融負債	6,687,800
3. 当期損益認識指定金融資産	1,045,676	3. 預受負債	201,896,985
4. 売渡可能金融資産	35,065,938	4. 借入負債	23,263,986
5. 満期保有金融資産	4,365,450	5. 社債	29,308,115
6. 貸出債権	213,963,138	6. 危険回避会計派生商品負債	50,736
7. 危険回避会計派生商品資産	87,894	7. 退職給与負債	169,168
8. 関係企業およびジョイントベンチャー投資株式	984,294	8. 充当負債	364,295
9. 有形資産	2,759,339	9. 繰延法人税負債	354,258
10. 投資不動産	512,988	10. 当期法人税負債	71,675
11. 無形資産	1,258,332	11. その他負債	26,247,926
12. 繰延法人税資産	51,045	負 債 合 計	293,654,604
13. 当期法人税資産	7,364	1. 資本	1,449,470
14. 売却予定非流動資産	529	2. 新種資本証券	299,121
15. その他資産	15,970,376	3. 連結資本剰余金	10,351,748
		4. 連結資本調整	△ 13,122
		5. 連結その他包括損益累計額	251,158
		6. 連結利益剰余金	8,788,923
		支配株主持分	21,127,298
		7. 被支配持分	766,344
		資 本 総 計	21,893,642
資 産 総 計	315,548,246	負債と資産総計	315,548,246

◆ ハナ金融グループ 損益計算書 (連結)

(単位:百万ウォン)

科 目	平成26年12月
1. 純利子収益	4,653,907
利子収益	10,215,433
利子費用	5,561,526
2. 純手数料収益	1,617,827
手数料収益	2,535,613
手数料費用	917,786
3. 短期売買金融商品関連収益	279,407
4. 当期損益認識指定金融商品関連損益	△ 158,126
5. 危険回避会計派生商品関連損益	6,120
6. 金融商品関連其他損益	493,611
7. 外国為替取引損益	273,275
8. 総営業利益	7,166,021
9. 金融資産関連損傷差損	△ 1,444,010
10. 純営業利益	5,722,011
11. 一般管理費	3,936,205
12. 其他営業収益	792,313
13. 其他営業費用	1,334,672
14. 営業利益	1,243,447
15. 営業外収益	9,116
持分法損益	122,441
其他収益	90,237
其他費用	203,562
16. 法人税費用差引前純利益	1,252,563
17. 法人税費用	272,774
18. 連結当分期純利益	979,789
支配株主持分当分期純利益	937,707
被支配持分当分期純利益	42,082
19. 其他包括損益	260,828
1.後続的に当期損益として再分類される項目	342,273
売渡可能金融資産評価損益	335,194
海外事業場換算為替差異	20,483
持分法資本変動	△ 10,715
キャッシュフロー危険回避評価損益	△ 2,689
2.当期純利益として再分類されない項目	△ 81,445
確定給与制度の再測定要素	△ 81,445
20. 連結当期総包括利益	1,240,617
支配株主持分当期総包括利益	1,198,605
被支配持分当期総包括利益	42,012